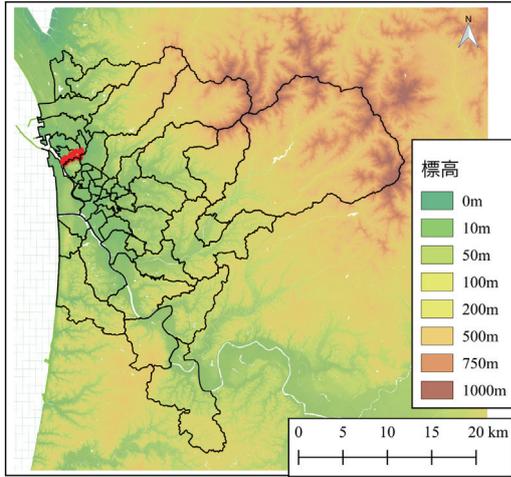
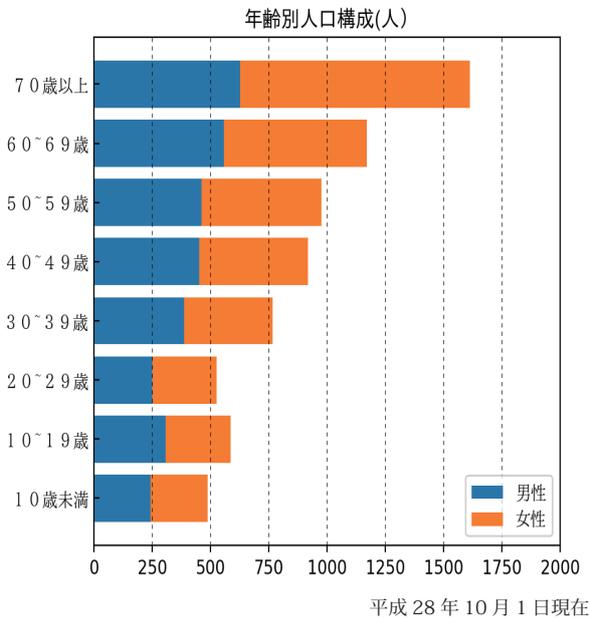


位置図



1 居住者の現況

人口	7,027 人
世帯数	3,007 世帯
65 歳以上人口	2,222 人
10 歳未満人口	486 人



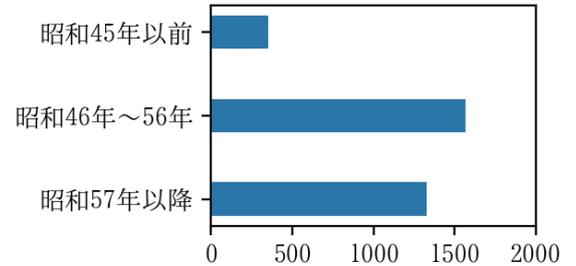
2 建物に関する指標

■ 構造別建物棟数(棟)

	棟
木造建物	3248
非木造建物	189

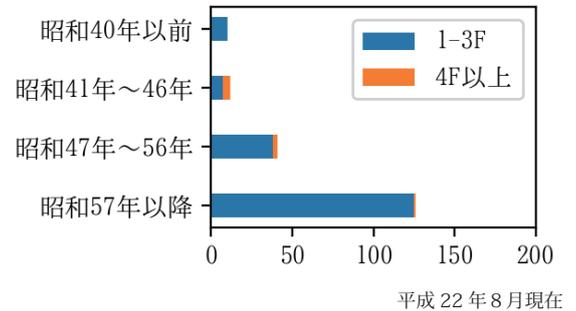
■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

	棟
昭和57年以降	1,328
昭和46年～56年	1,570
昭和45年以前	350



■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

	1-3F	4F以上
昭和57年以降	125	1
昭和47年～56年	38	3
昭和41年～46年	7	5
昭和40年以前	10	0



自然的社会的な基本指標

土崎地区南部で東西に細長い区域を学校区としている。旧雄物川沿いの地域は主に工業用地であるが、その他は住宅地や商業地となっている。地形は平坦であるが、なだれ危険箇所が1箇所指定されている。1983年日本海中部地震では、旧雄物川沿いの地域で液状化が発生した。40歳以上人口がほぼ半数を占めている。65歳以上の高齢者層は全体の31%である。昭和57年以降の建物は全体の42%である。

3 自然災害に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 洪水

指定河川	(該当なし)		
浸水面積 (%)			
最大浸水深 (m)			

■ 土砂災害

* 土砂災害危険箇所

種別	箇所数	主な指定箇所
急傾斜地崩壊危険箇所	0	該当箇所なし
土石流危険渓流	0	該当箇所なし
地すべり危険箇所	0	該当箇所なし
なだれ危険箇所	1	土崎港南

* 土砂災害警戒区域

種別	箇所数	主な指定箇所
土砂災害警戒区域	0	該当箇所なし
うち土砂災害特別警戒区域をふくむもの		

■ 地震および津波

* 地震 (どこにでも起こりうる直下の地震: M6.9)

平均震度 (計測震度)	震度 6 弱 (5.88)
震度 6 強以上となる面積 (%)	16
液状化危険度ランク	4
建物全壊率 (%)	3.8

* 津波 (秋田県沖の地震で A,B,C 領域が連動した場合)

浸水面積 (%)	12.9
最大浸水深 (m)	10.8

4 災害時要配慮者に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 要支援者関連施設 (収容施設のみ)

種別	施設数
高齢者支援	5
婦人幼児支援	1
障がい者等支援	1

■ 幼稚園・保育所等

種別	施設数
保育所等	0
こども園	0
幼稚園	0

■ 学童支援施設

種別	施設数
児童館等	1

■ 学校等

種別	施設数
小学校	1
中学校	0
高等学校	0
大学・短大・高専	0
養護学校等	0

5 防火・防災施設に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 消防関連施設

消火栓数 (箇所)	65
防火水槽 (箇所)	7
消防車台数 (台)	12
消防ポンプ数 (台)	3
消防団員数 (人)	87

■ 避難所/避難場所 (別表参照)

災害種別	施設数
洪水	2
土砂災害	2
地震	2
津波	2
福祉避難所	0
津波避難ビル	0
津波警報サイレン	0

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	土崎消防署
管轄警察署	秋田臨港警察署
病院・医院数 (歯科を除く)	3
最寄りの救急告示病院	秋田厚生医療センター
自主防災組織数	25

自然災害時の危険要素

河川の氾濫による浸水の可能性は想定されていない。

土砂災害についても 1 箇所 (雪崩) を除き指定地はない。

地震時の揺れについては、学校区のほぼ全域に渡って同様の揺れやすさとなっている。ただし、学校区の西端部 (国道 7 号以西) と東端部 (将軍野地区の一部) においては、その他の地区と比較してやや強く揺れる可能性が想定しうる。津波は、土崎港南地区から寺内地区にかかる地区で浸水の可能性がある想定されている。特に国道 7 号から西側の商工業団地では 5 m 以上に及ぶ浸水の恐れがあるとされている。

防災上の課題と対策

1983 年日本海中部地震では、旧雄物川沿いの地域を中心に地盤の液状化が発生したほか、秋田港で 3m 程度の津波に襲われている。今後、日本海で地震が発生した場合、揺れと津波による被害が発生することも考えられる。

旧耐震木造建物の占める割合が高いことから、地震時には建物被害とそれに伴う人的被害が発生する可能性がある。当学校区は建物の密集度が市内でももっとも高い区域となっていることから、火災が発生した場合には延焼にいたる危険性が高い。災害時には道路の交通障害等で消防車の駆けつけ時間も長くなるものと考えられ、出火の防止と初期消火が重要となる。

学校区内の避難施設は現状 3 箇所であることから、近隣の学校区にある最寄りの避難施設の確認と避難経路/方法な

どについて町内会や企業などを単位として予め想定しておく必要がある。正しい防災知識／情報の周知・普及を図るとともに、防災訓練等を有効に活用し、防災スキルと意識の向上を図る住民活動を強く支援する必要がある。



■ 避難所・避難場所

施設	指定避難所	緊急避難場所					収容人員
		災害の種類（○のみ利用可）					
		洪水	がけ崩れ/ 土石流	地震	津波	大規模火災	
土崎南小学校グラウンド	x	○	○	○	○	x	津波 5,470 人 津波以外 2,735 人
土崎南小学校（体育館）	○	○	○	○	x	x	326 人
イオンリテール株式会社 イオン土崎港店敷地	x	x	x	x	○	x	10,480 人

福祉避難所

施設	所在地	電話番号
(該当なし)		

津波避難ビル

施設	所在地	利用可能範囲	収容人員
(該当なし)			

津波警報サイレン

施設	所在地
(該当なし)	

